

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日  
(第9期) 至 平成13年12月31日

株式会社ベルパーク

東京都千代田区麹町一丁目6番地

(431372)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日  
(第9期) 至 平成13年12月31日

関東財務局長 殿

平成14年3月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル パ ー ク

英 訳 名 Bell- Park Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 川 猛

本店の所在の場所 東京都千代田区麹町一丁目6番地 電話番号 03(3288)5211

連絡者 取締役管理本部長 石 川 洋

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	11
5. 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1. 設備投資等の概要 .....	12
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
(1) 株式の総数等 .....	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	14
(3) 所有者別状況 .....	16
(4) 大株主の状況 .....	17
(5) 議決権の状況 .....	17
(6) ストックオプション制度の内容 .....	18
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	22
4. 株価の推移 .....	22
5. 役員の状況 .....	23
第5 経理の状況 .....	25
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	31
(1) 連結財務諸表 .....	31
(2) その他 .....	48
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	53
(1) 財務諸表 .....	53
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	67
(3) その他 .....	69
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	70
第7 提出会社の参考情報 .....	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	72

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高	-	-	-	8,557,909 千円	14,942,747
経常利益	-	-	-	566,434 千円	738,446
当期純損益	-	-	-	473,885 千円	307,122
純資産額	-	-	-	2,323,695 千円	2,579,839
総資産額	-	-	-	4,294,941 千円	4,338,437
1株当たり純資産額	-	-	-	329,577.92 円	365,933.57
1株当たり当期純損益	-	-	-	73,370.68 円	43,563.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	- 円	43,536.28
自己資本比率	-	-	-	54.1 %	59.5
自己資本利益率	-	-	-	20.4 %	12.5
株価収益率	-	-	-	11.59 倍	22.04
営業活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	47,547 千円	363,348
投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	1,214,887 千円	1,124
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	1,813,505 千円	449,441
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	1,272,412 千円	1,185,195
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	102 [ 171 ]	131 [ 182 ]

(注) 1. 第8期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第8期における自己資本利益率算出における自己資本は、期末数値で算出しております。

4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高	643,616千円	4,320,090	4,480,501	7,468,189	14,749,699
経常利益	16,358千円	84,191	405,881	512,255	483,219
当期純利益	10,803千円	40,409	183,570	267,282	161,154
資本金	87,450千円	87,450	426,150	1,073,676	1,073,676
発行済株式総数	1,749株	1,749	3,900	7,050.52	7,050.52
純資産額	98,689千円	136,475	896,496	3,065,324	3,175,038
総資産額	142,906千円	1,082,641	1,476,016	3,972,298	5,083,629
1株当たり純資産額	56,426.44円	78,030.61	229,870.79	434,765.78	450,358.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	1,500円 ( - )	- ( - )	旧株 5,000 第1新株 1,000 第2新株 425 ( - )	7,500 ( - )	7,500 ( - )
1株当たり当期純利益	6,177.05円	23,104.17	86,064.46	41,382.78	22,858.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	41,148.84	22,844.48
自己資本比率	69.1%	12.6	60.7	77.2	62.5
自己資本利益率	-%	-	-	13.5	5.2
株価収益率	-倍	-	-	20.54	42.00
配当性向	24.28%	-	5.81	19.22	32.80
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	4人 [ - ]	6 [ - ]	30 [ - ]	71 [ 134 ]	107 [ 131 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

また、第7期は新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第6期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第5期については監査を受けておりません。

4. 第6期以前は事業税について「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、第7期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5. 平成12年1月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。

6. 第7期の1株当たり配当額の、第1新株は、平成11年10月20日付の株主割当により発行した新株式であり、第2新株は、平成11年12月1日付の第三者割当により発行した新株式であります。

7. 平成11年8月1日付をもって、株式会社ウエストリンクの営業の全部を譲受けております。

8. 第8期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当2,500円を含んでおります。

9. 平成13年4月1日付をもってテレック株式会社を当社の二次代理店として販売取引を行ったため、売上高、売上原価が増加しております。

## 2. 沿革

年 月	事 項
平成5年2月	移動体通信サービスの加入申込、ネットワーク商品の取次業務を目的として東京都千代田区永田町に株式会社ベルパークを設立
平成6年5月	東京都千代田区麹町に本店移転
平成7年4月	株式会社東京デジタルホン（現 ジェイフォン株式会社）と代理店委託契約を締結
平成7年5月	東京都千代田区麹町に通信事業者公認店舗1号店である「J-PHONE SHOP 半蔵門」を設置（平成10年6月に東京都千代田区九段南に移転「J-PHONE SHOP 市ヶ谷」）
平成10年3月	事業拡大のため、株式会社エム・エフ・ディーより営業譲受け
平成10年9月	東京都青梅市に「携帯市場 青梅新町店」を設置し、当社独自の店舗展開を開始
平成11年8月	事業拡大のため、株式会社ウエストリンクより営業譲受け
平成12年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	愛知県名古屋市に「J-PHONE SHOP 新瑞」を設置し東海地区進出
平成12年9月	テレック株式会社（現・連結子会社）の株式一部取得により子会社化
平成12年12月	テレック株式会社（現・連結子会社）の株式追加取得により完全子会社化
平成13年11月	株式会社東日本キャリアより「J-PHONE SHOP」3店舗を営業譲受け

（注）1. J-PHONE SHOPにつきましては、ジェイフォン株式会社の専門ショップであります。

2. 携帯市場につきましては、当社独自ブランドの店舗であります。

### 3. 事業の内容

当社グループ（当社、連結子会社1社及びその他の関係会社1社）は、移動体通信機器の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### 移動体通信機器販売事業

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

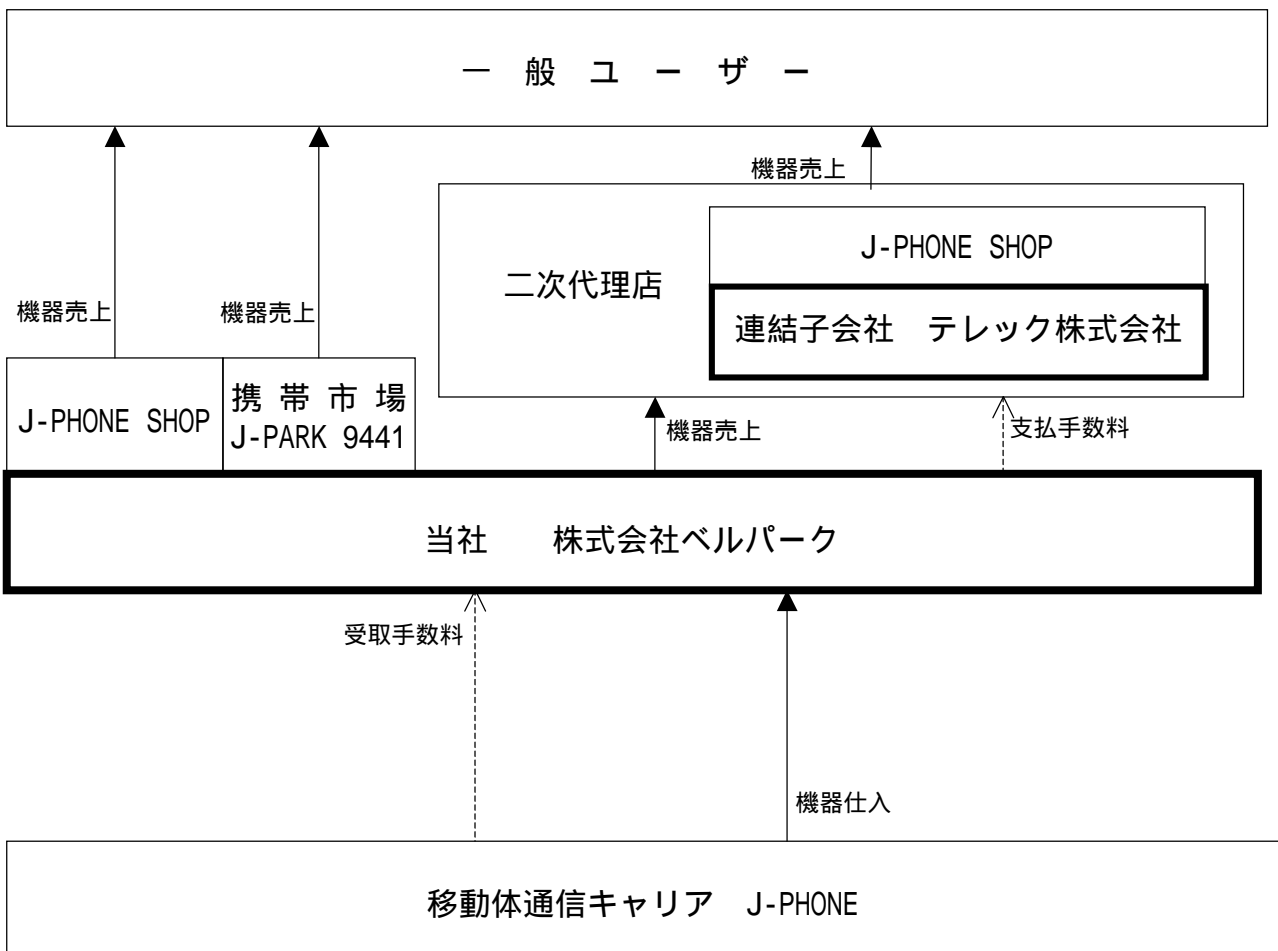
既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を委託販売する事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。





#### 4. 関係会社の状況

##### 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
テレック株式会社	東京都港区	50百万円	移動体通信機 器販売事業	100%	当社の二次代理店 当社の資金援助有り 役員の兼任3名	(注)

(注) 1. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,724百万円
	(2) 経常利益	245百万円
	(3) 当期純利益	136百万円
	(4) 純資産額	243百万円
	(5) 総資産額	813百万円

2. 特定子会社に該当していません。

3. 上記以外に、その他の関係会社が1社あります。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成13年12月31日現在

事 業 部 門 の 名 称	従 業 員 数 (人)
移動体通信機器販売部門	116(175)
管理部門(共通)	15(7)
合 計	131(182)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 店舗数の増加及び平成13年11月1日付営業譲受けにより従業員数が前期末に比べて29名増加しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年12月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
107人(131)	26.6才	1.58年	4,076,350円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 店舗数の増加及び平成13年11月1日付営業譲受けにより従業員数が前期末に比べて36名増加しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産、企業収益の大幅な減少、設備投資の減少、海外の主要地域での景気後退による輸出の減少、個人消費の低迷、失業率のこれまでにない上昇、更に世界経済の同時的な減速の懸念などから、一段と厳しさを増しております。

移動体通信業界においては、平成13年12月末時点での回線数が72,796千回線（うち携帯電話67,101千回線）となり、成長の鈍化が囁かれるなか比較的順調に推移しました。普及率の上昇に伴い新規販売の伸びはやや鈍化してはいますが、「i-mode」や「J-Sky」といったインターネット接続、大画面のカラー液晶、「JAVA」搭載、そして第三代携帯電話の登場と携帯電話は更なる進化を遂げており、今後、高機能・高付加価値な携帯端末への機種変更を中心とした需要は伸びていくものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は機種変更需要を確実に押さえられる店舗ネットワークの構築を進めるため、自社出店に加え、平成13年11月1日付で株式会社東日本キャリアより「J-PHONE SHOP」3店舗の営業を譲り受け、当連結会計年度末で通信事業者公認ショップである「J-PHONE SHOP」（「J-PHONE ハンズサインセンター」を含む。）を22店舗（当社グループで34店舗）、当社独自店舗である「携帯市場」と「J-Park9441」を20店舗有しております。なお、これまでジェイフォン株式会社との間で当社及び連結子会社がそれぞれ代理店契約を締結しておりましたが、業務を簡素化するため、平成13年4月より代理店契約を当社に集約し、連結子会社は当社の二次代理店として販売活動を行っております。

これらの店舗ネットワークにおいては、「J-PHONE SHOP」を中心としたエリアマーケティングを行い、かつ、同業他社との差別化を図るべくショップカウンセリング制度を導入し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,942百万円（前期比174.6%）、経常利益738百万円（前期比130.4%）、当期純利益307百万円（前期は473百万円の当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントについては、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式会社東日本キャリアからの営業譲受けによる支出120百万円、連結子会社であるテレック株式会社の借入金の返済398百万円等を行ったことにより、前連結会計年度に比べて87百万円減少し、当連結会計年度末には1,185百万円(対前期比93.1%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、363百万円(前連結会計年度は47百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が572百万円計上されたことのほか、仕入債務が253百万円増加したこと等による収入があった一方、売上増による売上債権133百万円及びたな卸資産160百万円の増加による支出があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1百万円(前連結会計年度は1,214百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出129百万円、投資有価証券の売却による収入293百万円、営業譲受けによる支出120百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、449百万円(前連結会計年度は1,813百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済134百万円、長期借入金の返済263百万円等によるものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	8,978,677	186.3%

(注) 1. 金額は仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門 の名称	品目	当連結会計年度	
		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前年同期比
移動体通信 機器販売部門	商品売上高	4,121,067	185.5%
	受取手数料	10,821,680	170.8%
	合計	14,942,747	174.6%

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
	金額	割合	金額	割合
ジェイフォン株式会社	6,281,715	73.4%	10,814,977	72.4%

(注) 平成13年11月1日付でジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社及びジェイフォン西日本株式会社が合併し、ジェイフォン株式会社となっております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後の携帯電話販売業界の見通しについては、現行の第二世代携帯電話の新規販売需要は鈍化傾向にあり、第三世代携帯電話の普及にも相当な時間を要すると思われます。第三世代携帯電話への移行時期においては、現行世代の高機能・高付加価値な携帯端末への機種変更需要が中心となり、この機種変更需要を確実に吸い上げる店舗体制の構築が急務と言えます。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

機種変更需要を確実に吸い上げるためには、通信事業者公認ショップの運営は欠くことのできないものであり、また、高機能・高付加価値な携帯端末であることから、店舗では高いレベルの顧客満足度が求められており、これらに対応できない販売店の収益は今後低下していくものと考えております。

当社グループにおいて、当面对処すべき課題は下記のとおりであります。

- 強固な財務体質の維持拡大
- 優良な通信事業者公認ショップの拡大
- 顧客満足度の更なる向上
- ローコスト・オペレーションの実施
- 高い直販比率の実現

#### (3) 対処方針

当社グループは、下記の営業戦略により企業価値の最大化を目指します。

スクラップアンドビルドによる効率を重視した出店戦略。

ターゲティング&ピンポイントセールスやエリア内潜在顧客の掘り下げ等のエリアマーケティング&リブレイス戦略。

Shop Counselor、BP on lineによる顧客囲い込み（エンクロージャー戦略）。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1)販売代理店契約

前連結会計年度末においては、通信キャリア(第一種電気通信事業者)であるジェイフォン株式会社との間で当社及び連結子会社がそれぞれ代理店契約を締結していましたが、平成13年4月より代理店契約を当社に集約し、連結子会社は当社の二次代理店となりました。

通信キャリア(第一種電気通信事業者)との主な代理店契約は以下の通りです。

契約会社名	相手先	内 容	契 約 期 間
株 式 会 社 ベ ル パ ー ク ( 当 社 )	ジ ェ イ フ ォ ン 株 式 会 社	ジェイフォン株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び付属品の売買基本契約	自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日 以後1年毎の自動更新

(注)平成13年11月1日付でジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社及びジェイフォン西日本株式会社が合併し、ジェイフォン株式会社となっております。

#### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループでは、移動体通信機器販売事業において、出店コストが低いインショップ型の独自店舗である「携帯市場・J-park9441」を5店舗、機種変更等のアフターサービスに対応できる通信事業者公認ショップである「J-PHONE SHOP」を2店舗、当連結会計年度に出店いたしました。また、平成13年1月1日付で株式会社ジョイコムより「J-PHONE SHOP」1店舗、平成13年4月1日付で株式会社キャプテン通信より「J-PHONE SHOP」1店舗、平成13年11月1日付で株式会社東日本キャリアより「J-PHONE SHOP」3店舗の営業を譲り受けいたしました。今期の設備投資の総額は、43,840千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成13年12月31日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額			従業員数	年間賃料
			建物	器具備	合計		
本社 (東京都千代田区)	管理部門他	本設 社備	千円 13,550	千円 9,825	千円 23,375	人 42 [7]	千円 49,448
J-PHONE SHOP J-PHONE SHOP 市ヶ谷 (東京都千代田区) 他21店舗	移動体通信 機器販売 部門	販 設 売 備	56,979	14,931	71,911	48 [54]	91,190
携帯市場・J-park 9441 携帯市場 青梅新町店 (東京都青梅市) 他19店舗	移動体通信 機器販売 部門	販 設 売 備	23,053	537	23,591	17 [70]	12,775

(平成13年11月30日現在)

##### (2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数	年間賃料
				建物	器具備	土地 (面積㎡)	合計		
テレック 株式会社	J-PHONE SHOP J-PHONE SHOP 渋谷宮益坂 (東京都渋谷区) 他11店舗	移動体通信 機器販売 部門	販 設 売 備	千円 94,281	千円 4,519	千円 85,400 (79.77)	千円 184,201	人 24 [51]	千円 78,586

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]内は、外書きで平均臨時雇用者数であります。

3. 上記連結子会社の建物には賃貸中の資産が含まれております。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画は、原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の除却等の計画はありません。

#### 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着 手	完 了
株式会社 ベルパーク	J-PHONE SHOP 西八王子 (東京都八王子市)	移動体通信 機器販売 部門	販 売 設 備	千円 8,000	千円 -	自 己 資 金	平成14. 2	平成14.2
株式会社 ベルパーク	J-PHONE SHOP 朝霞台 (埼玉県朝霞市)	移動体通信 機器販売 部門	販 売 設 備	8,000	-	自 己 資 金	平成14. 3	平成14.3
株式会社 ベルパーク	J-Park9441 北浦和店 (埼玉県さいたま市)	移動体通信 機器販売 部門	販 売 設 備	3,000	-	自 己 資 金	平成14. 3	平成14.3



## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	23,400株	
計	23,400	-

(注) 平成14年3月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より61,100株増加し、84,500株となっております。

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		事業年度末現在 (平成13年12月31日現在)	提出日現在 (平成14年3月29日現在)		
	普通株式	7,050.52株	21,156.06株	日本証券業協会	
	計	7,050.52	21,156.06	-	-

- (注) 1. 発行済株式は全て議決権を有しております。  
 2. 平成11年11月11日の臨時株主総会において決議されたストックオプションの権利行使により1.5株(分割後4.5株)増加しております。  
 3. 平成13年11月12日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は14,104.04株増加し、発行済株式総数は21,156.06株となっております。  
 4. 平成14年3月1日以降提出日までに、ストックオプションの権利行使により株式が発行された可能性はありますが、当該株式については含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 10月20日	株 1,749	株 3,498	千円 87,450	千円 174,900	千円 -	千円 -	有償・株主割当 発行株数 1,749株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 割当比率 1 : 1
平成11年 12月1日	402	3,900	251,250	426,150	251,250	251,250	有償・第三者割当 発行株数 402株 発行価格 1,250,000円 資本組入額 625,000円 割当先 取引先・ベンチャーキャピタル等
平成12年 1月1日	1,950	5,850	-	426,150	-	251,250	株式分割 1 : 1.5
平成12年 5月25日	1,000	6,850	637,500	1,063,650	1,212,500	1,463,750	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 1,000株 発行価格 2,000,000円 資本組入額 637,500円 払込金総額 1,850,000千円
平成12年 12月26日	200.52	7,050.52	10,026	1,073,676	28,517	1,492,267	テレック株式会社との株式交換 交換比率 1 : 0.00557

- (注) 1. 当期末後、平成14年2月28日までに、平成11年11月11日開催の臨時株主総会において決議されたストックオプションの権利行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金がそれぞれ1.5株(分割後4.5株)、625千円、625千円増加しております。平成14年3月1日以降提出日までの権利行使により株式が発行された可能性はありますが、当該株式については含まれておりません。  
 2. 平成13年11月12日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は14,104.04株増加し、発行済株式総数は21,156.06株となっております。

2. 商法第280条ノ19の規定に基づく新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年12月31日現在				平成14年 2月28日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成11年 11月11日	株 57 2	円 833,334	円 416,667	平成13年11月 12日から平成 21年11月11日 まで	株 162 1,3	円 277,778 1	円 138,889 1	平成13年11月 12日から平成 21年11月11日 まで
平成12年 3月15日	11 4	850,000	425,000	平成14年3月 16日から平成 22年3月15日 まで	33 1,5	283,334 1	141,667 1	平成14年3月 16日から平成 22年3月15日 まで
平成13年 3月29日	52 6	679,744	339,872	平成14年4月 1日から平成 23年3月29日 まで	150 1,8	226,582 1	113,291 1	平成14年4月 1日から平成 23年3月29日 まで
	62 7			平成15年4月 1日から平成 23年3月29日 まで				平成15年4月 1日から平成 23年3月29日 まで

- (注) 1. 平成13年11月12日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより、平成14年2月28日現在の新株発行予定残数、発行価格及び資本組入額は調整されております。
2. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成13年12月31日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員13名であり、付与株式数は、取締役に對するものが3株、従業員に對するものが合計54株、総計57株であります。
3. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効及び行使により、平成14年2月28日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員11名であり、付与株式数は、取締役に對するものが9株、従業員に對するものが合計153株、総計162株であります。
4. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成13年12月31日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員7名であり、付与株式数は、取締役に對するものが2株、従業員に對するものが合計9株、総計11株であります。
5. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成14年2月28日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員7名であり、付与株式数は、取締役に對するものが6株、従業員に對するものが合計27株、総計33株であります。
6. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成13年12月31日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員20名であり、付与株式数は、取締役に對するものが11株、従業員に對するものが合計41株、総計52株であります。
7. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成13年12月31日現在の付与対象者は、従業員26名であり、付与株式数は62株であります。
8. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成14年2月28日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員19名であり、付与株式数は、取締役に對するものが33株、従業員に對するものが合計117株、総計150株であります。
9. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成14年2月28日現在の付与対象者は、従業員25名であり、付与株式数は171株であります。

## (3) 所有者別状況

平成13年12月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	6	1	20	5 (-)	621	653	-
所有株式数	株 -	108	7	2,191	205 (-)	4,534	7,045	株 5.52
割合	% -	1.53	0.10	31.10	2.91 (-)	64.36	100	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

2. 「端株の状況」の欄には、自己株式0.5株が含まれております。

## (4) 大株主の状況

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
西川 猛	神奈川県川崎市多摩区長尾6-22-1	2,513	35.64
株式会社日本ビジネス開発	神奈川県川崎市多摩区長尾6-22-1	1,950	27.66
藪 考樹	東京都江東区枝川2-4-1-903	770	10.92
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町2-4	80	1.14
伊藤 長範	東京都港区六本木4-2-20-207	77.98	1.11
ピージーエムタッチアジアプライベート エクイティファンド 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	72	1.02
伊藤 彰則	奈良県生駒市東生駒1-217-410	69.98	0.99
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	58	0.82
ユナイテッドネーションズフォーザユーエヌ ジェーエスピーエフエヌオーガニス モルキャップエン 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	55	0.78
山加電業株式会社	東京都渋谷区渋谷2-11-3	53	0.75
計		5,698.96	80.83

## (5) 議決権の状況

平成13年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	-	-	7,045	5.52	端株に含まれている 自己株式は、次のと おりであります。 自己株式 0.5 株

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

### (6)ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成11年11月11日開催の臨時株主総会、平成12年3月15日開催の定時株主総会、平成13年3月29日開催の定時株主総会及び平成14年3月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成11年11月11日	取締役 3名 7	普通株式	14株 4,7	円 1,250,000 6	平成13年11月12日から 平成21年11月11日まで	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
	従業員 20名 7	普通株式	34株 5,7			

(注) 1. 主な行使条件は次のとおりであります。

新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、単位株数をすべて行使した後に残存する単位未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (1) 当社に在籍・在任しなくなった場合
- (2) 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- (3) 破産宣告を受けた場合

権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。

新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。

#### 2. 行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

#### 3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 平成12年1月1日の株式分割により21株に調整されております。

5. 平成12年1月1日の株式分割により51株に調整されております。

6. 平成12年1月1日の株式分割により833,334円に調整されております。

7. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の役職変更及び新株引受権の失効により、平成13年12月31日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員13名であり、付与株式数は、取締役に對するものが3株、従業員に對するものが合計54株、総計57株であります。

株主総会の特別決議日	付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年 3月15日	取締役 2名 4	普通株式	3株 4	円  850,000	平成14年3月16日から 平成22年3月15日まで	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
	従業員 9名 4	普通株式	11株 4			

(注) 1. 主な行使条件は次のとおりであります。

新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、単位株数をすべて行使した後に残存する単位未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (1) 当社に在籍・在任しなくなった場合
- (2) 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- (3) 破産宣告を受けた場合

権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。

新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の役職変更及び新株引受権の失効により、平成13年12月31日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員7名であり、付与株式数は、取締役に對するものが2株、従業員に對するものが合計9株、総計11株であります。

株主総会の特別決議日	付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成13年 3月29日	取締役 1名 4	普通株式	11株 3	円 679,744 2	平成14年4月1日から 平成23年3月29日まで	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
	従業員 28名 4,5		52株 3,5		平成14年4月1日から 平成23年3月29日まで	
	従業員 27名 4,6		63株 3,6		平成15年4月1日から 平成23年3月29日まで	

(注) 1. 主な行使条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時においても当社及び子会社に在籍・在任（顧問・嘱託を含むが、これに限らない）していることを要するものとする。

権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株引受権付与契約に定める条件による。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他一切の処分することができないものとする。

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使による場合を除く）するときは次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

4. 新株引受権付与後の役職変更はございません。

5. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成13年12月31日現在の付与対象者は、従業員20名であり、付与株式数は、従業員に対するものが合計41株であります。

6. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成13年12月31日現在の付与対象者は、従業員26名であり、付与株式数は、合計62株であります。

株主総会の特別決議日	付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成14年 3月28日	取締役 1名	普通株式	40株	円 2	平成15年4月1日から 平成19年3月28日まで	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
	従業員 59名		257株			

(注) 1. 主な行使条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時においても当社及び子会社に在籍・在任（顧問・嘱託を含む、これに限らない）していることを要するものとする。

権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株引受権付与契約に定める条件による。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他一切の処分することができないものとする。

2. 行使価格の調整

発行価額は、権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使による場合を除く）するときは次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。



## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成14年3月28日決議)

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000株	300,000,000円	
再評価差額金による償却のための買受けに係る決議	-	-	-	
計	-	-	-	-

(注) 1. 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は4.7%であります。

2. 当該株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能にするためのものであります。

## 3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、連結業績に対応して行うことを基本とし、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

このような方針に基づき、第9期におきましては1株当たり7,500円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は32.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めてまいり所存であります。

## 4. 株価の推移

	回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	
	決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	千円 -	-	-	2,700	1,070 361	
	最低	千円 -	-	-	842	520 300	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	千円 700	700	620	750	930	1,070 361
	最低	千円 610	600	535	529	700	820 300

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年5月25日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長	伊藤 長範 (昭和24年9月17日生)	昭和48年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和48年4月 北川工業株式会社入社 昭和54年10月 株式会社口コハウス(現 テレック株式会社 本店所在地:東京都)設立 同社代表取締役社長就任 昭和58年4月 株式会社ラインランド(現 テレック株式会社 本店所在地:大阪府)設立 同社代表取締役社長就任 平成12年9月 当社入社 会長 平成13年3月 取締役会長就任(現任)	株  233.94
代表取締役社長	西川 猛 (昭和31年11月5日生)	昭和54年3月 東京大学法学部卒業 昭和54年4月 住友商事株式会社入社 平成3年3月 日本携帯電話株式会社入社 平成3年4月 株式会社日本ビジネス開発設立 同社代表取締役就任 平成5年2月 当社設立監査役就任 平成7年4月 代表取締役副社長就任 平成8年2月 代表取締役社長就任(現任) 平成8年3月 有限会社日本フード開発設立 同社取締役就任(現任) 平成12年11月 テレック株式会社(本店所在地:東京都) 代表取締役副社長就任 平成13年10月 同社代表取締役社長就任(現任)	7,284
常務取締役 (営業本部長)	藪 考樹 (昭和45年10月14日生)	平成4年3月 第二東京観光専門学校卒業 平成4年4月 株式会社ティーアンドシー入社 平成5年4月 東京工販株式会社入社 平成7年2月 株式会社藤和土地建物入社 平成7年12月 当社入社 平成11年8月 営業本部長 平成11年9月 取締役営業本部長就任 平成12年7月 常務取締役就任 営業本部長(現任)	2,218
取締役 (管理本部長)	石川 洋 (昭和42年2月9日生)	昭和60年3月 新潟県立新発田高等学校卒業 昭和60年4月 東京国税局入局 平成3年7月 大蔵省大臣官房出向 平成6年7月 ワイズコンサルティング株式会社入社 平成11年8月 当社入社 管理部長 平成11年9月 取締役就任(現任) 管理部長 平成12年7月 管理本部長(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	佐久間好明 (昭和37年2月20日生)	昭和60年3月 獨協大学法学部法律学科卒業 昭和60年4月 立花証券株式会社入社 平成5年6月 東京デジタルホン株式会社(現ジェイフォン株式会社)入社 平成13年4月 ジェイフォン東日本株式会社(現ジェイフォン株式会社)営業戦略推進室担当部長就任 平成13年11月 ジェイフォン株式会社マーケティング・営業本部営業統括部東京営業統括部長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	株 -
常勤監査役	坂井正弘 (昭和8年4月1日生)	昭和31年3月 大阪外国語大学英米語科卒業 昭和31年4月 関谷産業株式会社入社 昭和43年4月 住友商事株式会社入社 昭和61年6月 同社取締役就任 平成元年6月 住友建設株式会社常務取締役就任 平成6年6月 同社顧問就任 平成11年9月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	齋藤邦雄 (昭和24年9月9日生)	昭和49年3月 学習院大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成5年4月 同行人事部付参事役 平成5年8月 同行京都支店次長 平成9年4月 第一証券株式会社出向 同社公開営業推進部部長 平成10年4月 株式会社価値総合研究所出向 平成10年10月 同社営業推進部長 平成11年9月 当社監査役就任(現任) 平成13年3月 株式会社新生銀行 地域営業部長(現任)	-
監査役	山川隆久 (昭和31年12月28日生)	昭和56年3月 東京大学法学部卒業 昭和56年4月 衆議院法制局入局 昭和60年4月 弁護士登録(現任) 石原総合法律事務所入所 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
計	8名	-	9,738.94

- (注) 1. 監査役齋藤邦雄及び山川隆久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離により、取締役会の活性化と環境変化に迅速かつ的確に対応しうる効率的な業務執行体制の確立のため、平成13年3月29日より執行役員制度を導入しております。執行役員は2名であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第8期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期事業年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）及び第8期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）及び第9期事業年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

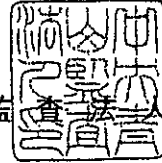
監 査 報 告 書

平成13年3月29日


株式会社 ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿


中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

澤田昌光 

代表社員  
関与社員 公認会計士

齋藤浩司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

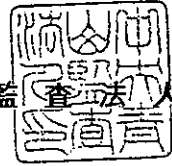
監 査 報 告 書

平成14年3月28日

株式会社 ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

澤田昌宏

代表社員  
関与社員 公認会計士

藤井浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	208,835		210,586	
2. 売掛金及び営業未収入金	1,396,451		1,530,098	
3. 有価証券	1,365,395		36,560	
4. たな卸資産	391,910		554,243	
5. 預け金	-		938,048	
6. 繰延税金資産	16,700		20,510	
7. その他	65,309		70,965	
貸倒引当金	3,535		1,737	
流動資産合計	3,441,067	80.1	3,359,276	77.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	192,605		224,897	
減価償却累計額	18,889	173,716	37,032	187,864
(2) 車両運搬具	1,200		-	
減価償却累計額	1,121	78	-	-
(3) 器具備品	48,191		55,403	
減価償却累計額	12,831	35,359	25,587	29,815
(4) 土地		85,400		85,400
有形固定資産合計		294,555		303,080
2. 無形固定資産		6,183		11,570
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		-		61,624
(2) 敷金		315,752		365,637
(3) 繰延税金資産		64,362		56,999
(4) その他		173,064		180,328
貸倒引当金		44		78
投資その他の資産合計		553,135		664,510
固定資産合計		853,874		979,161
資産合計		4,294,941		4,338,437
		100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金及び営業未払金	1,122,803		1,375,845	
2. 短期借入金	134,137		-	
3. 未払法人税等	155,761		90,255	
4. 賞与引当金	13,980		14,840	
5. その他	145,304		221,900	
流動負債合計	1,571,988	36.6	1,702,842	39.2
固定負債				
1. 長期借入金	263,933		-	
2. 退職給与引当金	11,079		-	
3. 退職給付引当金	-		9,794	
4. 役員退職慰労引当金	110,114		25,337	
5. その他	14,130		20,624	
固定負債合計	399,257	9.3	55,756	1.3
負債合計	1,971,245	45.9	1,758,598	40.5
(資本の部)				
資本金	1,073,676	25.0	1,073,676	24.8
資本準備金	1,492,267	34.7	1,492,267	34.4
連結剰余金又は欠損金( )	241,786	5.6	13,964	0.3
その他有価証券評価差額金	-	-	392	0.0
	2,324,157	54.1	2,580,300	59.5
自己株式	461	0.0	461	0.0
資本合計	2,323,695	54.1	2,579,839	59.5
負債及び資本合計	4,294,941	100.0	4,338,437	100.0



連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		8,557,909	100.0	14,942,747	100.0
売上原価		6,880,799	80.4	12,514,063	83.7
売上総利益		1,677,109	19.6	2,428,684	16.3
販売費及び一般管理費 1		1,021,367	11.9	1,714,466	11.5
営業利益		655,742	7.7	714,218	4.8
営業外収益					
1. 受取利息	3,720			4,857	
2. 有価証券売却益	3,586			-	
3. 投資有価証券売却益	-			11,281	
4. 販売促進支援金	5,500			-	
5. 賃貸料収入	-			9,792	
6. その他の営業外収益	13,284	26,090	0.3	4,635	30,568
0.2					
営業外費用					
1. 支払利息	3,052			3,220	
2. 新株発行費	10,932			-	
3. 株式公開費用	31,976			-	
4. 有価証券評価損	63,114			-	
5. その他の営業外費用	6,323	115,398	1.4	3,119	6,339
0.0					
経常利益		566,434	6.6		738,446
5.0					
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	-			1,015	
2. 投資有価証券売却益 4	-	-	-	770	1,785
0.0					
特別損失					
1. 連結調整勘定償却額	758,847			-	
2. 固定資産売却損 2	1,149			-	
3. 固定資産除却損 3	9,391			3,731	
4. 投資有価証券売却損 4	-			48,921	
5. 営業権償却	-			114,285	
6. その他	-	769,389	9.0	650	167,588
1.1					
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		202,954	2.4		572,642
3.9					
法人税、住民税及び事業税	260,663			262,253	
法人税等調整額	156	260,507	3.0	3,267	265,520
1.8					
少数株主利益(控除)		10,422	0.1		-
-					
当期純利益又は当期純損失( )		473,885	5.5		307,122
2.1					

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高( )				
1. 連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高( )	219,096		241,786	
2. 過年度税効果調整額	23,667	242,763	-	241,786
連結剰余金減少高又は欠損金増加高				
配当金	10,664	10,664	51,371	51,371
当期純利益又は当期純損失( )		473,885		307,122
連結剰余金期末残高又は 欠損金期末残高( )		241,786		13,964

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )		202,954	572,642
減価償却費		19,273	31,583
連結調整勘定償却額		758,847	-
貸倒引当金の増減額		1,686	1,762
賞与引当金の増減額		6,714	859
退職給与引当金の増減額		11,009	11,079
退職給付引当金の増減額		-	9,794
役員退職慰労引当金の増減額		-	84,777
有価証券評価損		63,114	-
受取利息及び受取配当金		4,320	6,541
支払利息		3,052	3,220
投資有価証券売却損益		-	36,869
固定資産除却損		9,391	3,731
営業権の償却額		-	114,285
売上債権の増減額		362,637	133,647
たな卸資産の増減額		188,724	160,671
仕入債務の増減額		172,078	253,041
その他		2,744	60,237
小計		283,788	687,786
利息及び配当金の受取額		4,320	6,541
利息の支払額		3,052	3,220
法人税等の支払額		332,603	327,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,547	363,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	40,351
有価証券の取得による支出		409,591	-
有価証券の売却による収入		88,137	-
投資有価証券の取得による支出		-	129,759
投資有価証券の売却による収入		-	293,410
有形固定資産の取得による支出		111,376	32,784
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		749,904	-
営業譲受けによる支出		-	120,455
その他		32,152	51,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,214,887	1,124

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		25,367	134,137
長期借入金の返済による支出		-	263,933
株式の発行による収入		1,850,000	-
自己株式の取得による支出		461	-
配当金の支払額		10,664	51,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,813,505	449,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		551,071	87,217
現金及び現金同等物の期首残高		721,340	1,272,412
現金及び現金同等物の期末残高		1,272,412	1,185,195

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社 テレック株式会社の株式を新規取得したことにより連結対象といたしました。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成12年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年12月1日から連結決算日平成12年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、テレック株式会社は、決算日を8月31日から11月30日に変更しているため、同社の平成12年11月30日を決算日とする3ヶ月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。	連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成13年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年12月1日から連結決算日平成13年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法  たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 商 品 同 左 貯 蔵 品 同 左

	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～50年 器具備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額費用処理しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率の限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	テレック株式会社の株式の取得に係る連結調整勘定の償却については、今後の業界の変動の状況を考慮し、取得時に一括償却しております。	—
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」については、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸料収入」は2,405千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「退職給与引当金の増減額」に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金の増減額については、明瞭性の観点から「役員退職慰労引当金の増減額」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「退職給与引当金の増減額」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は5,954千円であります。</p>





注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">39,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">69,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">85,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷 金</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,536千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金189,189千円の担保に供しております。</p>	定期預金	39,336千円	建 物	69,800	土 地	85,400	敷 金	45,000	計	239,536千円	1 _____
定期預金	39,336千円										
建 物	69,800										
土 地	85,400										
敷 金	45,000										
計	239,536千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">235,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">169,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">121,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,954千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,391千円</td> </tr> </table> <p>4 . _____</p>	給料手当	235,739千円	雑給	169,887千円	地代家賃	121,957千円	貸倒引当金繰入額	1,686千円	賞与引当金繰入額	8,990千円	退職給与引当金繰入額	5,573千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円	建物	1,013千円	車両運搬具	73千円	器具備品	63千円	計	1,149千円	建物	1,190千円	ソフトウェア	8,200千円	計	9,391千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">385,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">329,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">231,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> </table> <p>2 . _____</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,731千円</td> </tr> </table> <p>4 . 当社の資金運用方針の変更に伴い売却した、その他有価証券に係る売却損益であります。</p>	給料手当	385,761千円	雑給	329,165千円	地代家賃	231,999千円	賞与引当金繰入額	20,833千円	退職給付費用	4,308千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,375千円	建物	2,728千円	車両運搬具	60千円	器具備品	942千円	計	3,731千円
給料手当	235,739千円																																																
雑給	169,887千円																																																
地代家賃	121,957千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,686千円																																																
賞与引当金繰入額	8,990千円																																																
退職給与引当金繰入額	5,573千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円																																																
建物	1,013千円																																																
車両運搬具	73千円																																																
器具備品	63千円																																																
計	1,149千円																																																
建物	1,190千円																																																
ソフトウェア	8,200千円																																																
計	9,391千円																																																
給料手当	385,761千円																																																
雑給	329,165千円																																																
地代家賃	231,999千円																																																
賞与引当金繰入額	20,833千円																																																
退職給付費用	4,308千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,375千円																																																
建物	2,728千円																																																
車両運搬具	60千円																																																
器具備品	942千円																																																
計	3,731千円																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">208,835千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,103,928千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,351千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,272,412千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテレック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">906,486千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">437,791千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">751,978千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">756,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">528,788千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,251千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">789,760千円</td> </tr> <tr> <td>テレック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,855千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">749,904千円</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	現金及び預金勘定	208,835千円	預入期間が3ヶ月以内の有価証券	1,103,928千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,351千円	現金及び現金同等物	1,272,412千円	流動資産	906,486千円	固定資産	437,791千円	連結調整勘定	751,978千円	流動負債	756,456千円	固定負債	528,788千円	少数株主持分	21,251千円	株式取得価額	789,760千円	テレック現金及び現金同等物	39,855千円	差引：取得のための支出	749,904千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">210,586千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の有価証券等</td> <td style="text-align: right;">974,608千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,185,195千円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 営業譲受けに係る資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,795千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">120,455千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	210,586千円	預入期間が3ヶ月以内の有価証券等	974,608千円	現金及び現金同等物	1,185,195千円	流動資産	1,660千円	固定資産	118,795千円	資産合計	120,455千円
現金及び預金勘定	208,835千円																																						
預入期間が3ヶ月以内の有価証券	1,103,928千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,351千円																																						
現金及び現金同等物	1,272,412千円																																						
流動資産	906,486千円																																						
固定資産	437,791千円																																						
連結調整勘定	751,978千円																																						
流動負債	756,456千円																																						
固定負債	528,788千円																																						
少数株主持分	21,251千円																																						
株式取得価額	789,760千円																																						
テレック現金及び現金同等物	39,855千円																																						
差引：取得のための支出	749,904千円																																						
現金及び預金勘定	210,586千円																																						
預入期間が3ヶ月以内の有価証券等	974,608千円																																						
現金及び現金同等物	1,185,195千円																																						
流動資産	1,660千円																																						
固定資産	118,795千円																																						
資産合計	120,455千円																																						

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	106,192	104,311	1,881
その他	155,275	135,258	20,016
小計	261,467	239,569	21,897
(2)固定資産に属するもの	-	-	-
合計	261,467	239,569	21,897

(注)1.時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格  
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等  
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	前連結会計年度
マネー・マネジメント・ファンド	552,930千円
フリー・フィナンシャル・ファンド	450,649千円
中期国債ファンド	100,347千円
その他	1千円

当連結会計年度(平成13年12月31日現在)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	29,873	39,424	9,550
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,873	39,424	9,550
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	31,072	22,200	8,872
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	31,072	22,200	8,872
合計		60,946	61,624	677

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
293,410	12,051	48,921

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 マネー・リザーブ・ファンド	36,560	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1)退職給付債務	9,794千円
(2)退職給付引当金	9,794千円

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
退職給付費用	
(1)前連結会計年度末退職給与引当金	11,079千円
(2)退職一時金制度に係る当連結会計年度退職給付額	5,593千円
(3)差引	5,485千円
(4)当連結会計年度末退職給付引当金	9,794千円
(5)退職給付費用	4,308千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 560千円	一括償却資産 2,303千円
一括償却資産 2,503千円	未払事業税等 7,538千円
未払事業税等 12,715千円	営業権償却超過額 38,491千円
賞与引当金損金算入繰入限度超過額 1,883千円	賞与引当金損金算入繰入限度超過額 1,844千円
退職給与引当金損金算入限度超過額 3,232千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,179千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 46,314千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 10,665千円
子会社資産時価評価差額 13,853千円	子会社資産時価評価差額 13,771千円
繰延税金資産計 81,062千円	繰延税金資産合計 77,795千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 285千円
	繰延税金負債合計 285千円
	繰延税金資産の純額 77,509千円
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記は省略しております。

## ( セグメント情報 )

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)及び当連結会計年度(平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)及び当連結会計年度(平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)及び当連結会計年度(平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
1株当たり純資産額	329,577.92円	1株当たり純資産額	365,933.57円
1株当たり当期純損失	73,370.68円	1株当たり当期純利益	43,563.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43,536.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。			

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	40,000	-	1.875%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	94,137	-	1.944	-	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	263,933	-	2.725	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	398,070	-	-	-	

(注)平均利率については、前期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)その他

該当事項はありません。

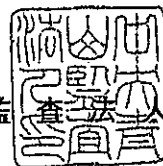


監 査 報 告 書


平成13年3月29日

株式会社 ベルパーク  
代表取締役社長 西川 猛 殿


中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

澤田昌宏 

代表社員  
関与社員 公認会計士

藤井浩司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルパークの平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

株式会社 ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿


中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

澤田昌夫 

代表社員  
関与社員 公認会計士

藤井 司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルパークの平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成12年12月31日現在)		第 9 期 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		70,647		135,861	
2. 売掛金	2	216,896		588,943	
3. 営業未収入金		694,196		1,153,609	
4. 有価証券		1,365,395		36,560	
5. 自己株式		461		-	
6. 商品		330,900		459,534	
7. 貯蔵品		512		752	
8. 前払費用		15,820		18,876	
9. 短期貸付金	2	-		94,940	
10. 預け金		-		938,048	
11. 繰延税金資産		12,247		17,476	
12. その他		33,313		45,527	
13. 貸倒引当金		3,385		1,684	
流動資産合計		2,737,006	68.9	3,488,446	68.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		85,340		112,187	
減価償却累計額		7,804	77,535	18,604	93,583
(2) 車両運搬具		1,200		-	
減価償却累計額		1,121	78	-	-
(3) 器具備品		41,148		46,782	
減価償却累計額		10,492	30,656	21,486	25,295
有形固定資産合計			108,270		118,878
2. 無形固定資産			2.7		2.3
(1) 特許権			-		637
(2) 商標権			521		1,081
(3) ソフトウェア			162		3,214
(4) その他			2,155		2,948
無形固定資産合計			2,839		7,883
			0.1		0.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成12年12月31日現在)		第 9 期 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		-		61,624	
(2) 関係会社株式		828,303		828,303	
(3) 関係会社長期貸付金		-		197,793	
(4) 長期前払費用		9,030		7,762	
(5) 差入保証金		25,793		18,323	
(6) 会員権		122,178		135,257	
(7) 敷金		128,411		174,528	
(8) 繰延税金資産		10,464		41,330	
(9) その他		-		3,498	
投資その他の資産合計		1,124,181	28.3	1,468,421	28.9
固定資産合計		1,235,291	31.1	1,595,183	31.4
資産合計		3,972,298	100.0	5,083,629	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		411,243		946,995	
2. 営業未払金	2	238,947		662,133	
3. 未払金		49,820		126,705	
4. 未払法人税等		129,727		72,684	
5. 未払消費税等		22,207		15,819	
6. 未払費用		24,567		29,362	
7. 預り金		1,681		4,872	
8. 賞与引当金		4,724		8,160	
9. その他		-		383	
流動負債合計		882,919	22.2	1,867,117	36.7
固定負債					
1. 退職給与引当金		2,339		-	
2. 退職給付引当金		-		7,836	
3. 役員退職慰労引当金		21,715		22,837	
4. その他		-		10,800	
固定負債合計		24,054	0.6	41,473	0.8
負債合計		906,973	22.8	1,908,591	37.5

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成12年12月31日現在)		第 9 期 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資本金	1	1,073,676	27.0	1,073,676	21.1
資本準備金		1,492,267	37.6	1,492,267	29.4
利益準備金		2,941	0.1	8,078	0.2
その他の剰余金					
当期末処分利益		496,440		601,085	
その他の剰余金合計		496,440	12.5	601,085	11.8
その他有価証券評価差額金		-	-	392	0.0
自己株式		-	-	461	0.0
資本合計		3,065,324	77.2	3,175,038	62.5
負債・資本合計		3,972,298	100.0	5,083,629	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕			第 9 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高				%			%
1. 商品売上高		1,904,475			5,099,984		
2. 受取手数料		5,563,713	7,468,189	100.0	9,649,714	14,749,699	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		151,174			330,900		
2. 当期商品仕入高		4,155,707			8,089,517		
3. 営業譲受による商品受入高		-			1,660		
合計		4,306,881			8,422,079		
4. 期末商品棚卸高		330,900			459,534		
差引		3,975,980			7,962,544		
5. 支払手数料		1,980,169	5,956,150	79.7	5,070,215	13,032,760	88.4
売上総利益			1,512,039	20.3		1,716,938	11.6
販売費及び一般管理費	1		907,657	12.2		1,273,204	8.6
営業利益			604,381	8.1		443,734	3.0
営業外収益							
1. 受取利息	3	3,698			10,916		
2. 有価証券売却益		3,586			-		
3. 投資有価証券売却益		-			11,281		
4. 販売促進支援金		5,500			-		
5. 業務受託料収入	3	-			18,000		
6. 雑収入		6,238	19,022	0.3	3,716	43,914	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		85			1,357		
2. 新株発行費		10,932			-		
3. 株式公開費用		31,976			-		
4. 有価証券評価損		63,114			-		
5. 雑損失		5,039	111,148	1.5	3,072	4,429	0.0
経常利益			512,255	6.9		483,219	3.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			953		
2. 投資有価証券売却益	4	-	-	-	770	1,723	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	9,391			3,731		
2. 投資有価証券売却損	4	-			48,921		
3. 営業権償却		-			114,285		
4. その他		-	9,391	0.1	650	167,588	1.1
税引前当期純利益			502,863	6.8		317,354	2.2

(単位：千円)

科 目	第 8 期 〔自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日〕			第 9 期 〔自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
法人税、住民税及び事業税	234,625		%	192,580		%
法人税等調整額	956	235,581	3.2	36,380	156,199	1.1
当期純利益		267,282	3.6		161,154	1.1
前期繰越利益		205,490			439,931	
過年度税効果調整額		23,667			-	
当期末処分利益		496,440			601,085	

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年 3月29日〕		第 9 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年 3月28日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		496,440		601,085
利益処分額				
1. 利益準備金	5,137		-	
2. 配当金	51,371		52,875	
3. 取締役賞与金	-	56,508	8,840	61,715
次期繰越利益		439,931		539,370



重要な会計方針

期 別 項 目	第 8 期 [自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日]	第 9 期 [自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え 方式） (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商 品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商 品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却	有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～18年 器具備品 5～8年 無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額 費用処理しており、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	_____

期 別	第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 9 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに従い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産22,711千円(流動資産12,247千円、投資その他の資産10,464千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、956千円少なく、当期未処分利益は22,711千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)により、当期より無形固定資産の「ソフトウェア」として表示し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,173千円増加し、税引前当期純利益は2,126千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は58,624千円減少し、投資有価証券は58,624千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上しておりました自己株式461千円は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成12年12月31日現在)	第 9 期 (平成13年12月31日現在)
<p>1. 会社が発行する株式の総数 23,400株 発行済株式総数 7,050.52株</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数 23,400株 発行済株式総数 7,050.52株</p> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 223,710千円 短期貸付金 94,940千円 営業未払金 236,248千円</p>

(損益計算書関係)

第 8 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第 9 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 210,478千円 雑給 152,305千円 地代家賃 103,003千円 減価償却費 16,023千円 賞与引当金繰入額 4,724千円 退職給与引当金繰入額 1,036千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,915千円 貸倒引当金繰入額 1,992千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,190千円 ソフトウェア 8,200千円 <u>計 9,391千円</u></p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 303,942千円 雑給 227,958千円 地代家賃 152,877千円 減価償却費 22,478千円 賞与引当金繰入額 8,160千円 退職給付費用 3,206千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,222千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,728千円 車両運搬具 60千円 器具備品 942千円 <u>計 3,731千円</u></p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 6,237千円 業務受託料収入 18,000千円</p> <p>4. 当社の資金運用方針の変更に伴い売却したその他有価証券に係る売却損益であります。</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第9期(平成13年12月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">10,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,142千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>22,711千円</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	572千円	一括償却資産	1,766千円	未払事業税等	10,570千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	659千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,142千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>22,711千円</b>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,091千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">38,491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,603千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,614千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>59,092千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>285千円</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>58,807千円</b></td> </tr> </table>	一括償却資産	1,720千円	未払事業税等	6,091千円	営業権償却超過額	38,491千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,603千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,614千円	その他	570千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>59,092千円</b>	その他有価証券評価差額金	285千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>285千円</b>		<b>58,807千円</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	572千円																																
一括償却資産	1,766千円																																
未払事業税等	10,570千円																																
退職給与引当金損金算入限度超過額	659千円																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,142千円																																
<b>繰延税金資産計</b>	<b>22,711千円</b>																																
一括償却資産	1,720千円																																
未払事業税等	6,091千円																																
営業権償却超過額	38,491千円																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,603千円																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,614千円																																
その他	570千円																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>59,092千円</b>																																
その他有価証券評価差額金	285千円																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>285千円</b>																																
	<b>58,807千円</b>																																
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>46.9%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.8%	受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%	住民税均等割	1.8%	留保金課税	1.9%	その他	0.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b>	<b>46.9%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>49.2%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	3.7%	受取配当金等永久益金不算入項目	0.5%	住民税均等割	4.4%	留保金課税	1.2%	その他	1.7%	<b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b>	<b>49.2%</b>
法定実効税率	42.1%																																
(調整)																																	
交際費等永久損金不算入項目	1.8%																																
受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%																																
住民税均等割	1.8%																																
留保金課税	1.9%																																
その他	0.6%																																
<b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b>	<b>46.9%</b>																																
法定実効税率	42.1%																																
(調整)																																	
交際費等永久損金不算入項目	3.7%																																
受取配当金等永久益金不算入項目	0.5%																																
住民税均等割	4.4%																																
留保金課税	1.2%																																
その他	1.7%																																
<b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b>	<b>49.2%</b>																																

(1株当たり情報)

期 別	第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額	434,765.78円	450,358.74円
1株当たり当期純利益	41,382.78円	22,858.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41,148.84円	22,844.48円

(重要な後発事象)

第8期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第9期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
_____	_____

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			みずほマネー・リザーブ・ファンド	千口 36,560
		計	36,560	36,560
有価証券合計			-	36,560

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			山加電業株式会社 株式会社小林洋行	株 92,500 22,400
		計	114,900	61,624
投資有価証券合計			-	61,624

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	85,340	30,022	3,175	112,187	18,604	11,246	93,583	
	車両運搬具	1,200	-	1,200	-	-	17	-	
	器具備品	41,148	6,795	1,161	46,782	21,486	11,213	25,295	
	計	127,688	36,818	5,537	158,969	40,091	22,478	118,878	-
無形固定資産	営業権	-	114,285	-	114,285	114,285	114,285	-	
	特許権	-	643	-	643	5	5	637	
	商標権	563	667	-	1,230	149	108	1,081	
	ソフトウェア	270	3,500	-	3,770	555	447	3,214	
	その他	2,170	800	-	2,970	21	7	2,948	
	計	3,003	119,897	-	122,900	115,015	114,853	7,883	-
長期前払費用	20,635	3,279	479	23,434	15,671	4,296	7,762		
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 当期の建物増加額36,818千円のうち2,921千円、営業権の増加額114,285千円は株式会社東日本キャリアからの営業譲受けによるものであります。
2. 建物 岩倉店他4店 16,926千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		1,073,676	-	-	1,073,676	-
うち既発行 株式	普通株式	(7,050.52株) 1,073,676	( - 株) -	( - 株) -	(7,050.52株) 1,073,676	-
	計	(7,050.52株) 1,073,676	( - 株) -	( - 株) -	(7,050.52株) 1,073,676	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金		1,492,267	-	-	1,492,267	-
計		1,492,267	-	-	1,492,267	-
利益準備金及び 任意積立金		2,941	5,137	-	8,078	(注) 1
計		2,941	5,137	-	8,078	-

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 期末日現在における自己株式数は0.5株であります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	3,385	1,149	747	2,103	1,684	(注) 1
賞与引当金	4,724	8,160	4,724	-	8,160	
退職給与引当金	2,339	-	-	2,339	-	(注) 2
役員退職慰労引当金	21,715	1,222	100	-	22,837	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額は、退職給付引当金への振替額であります。



(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	7,797	
普通預金	127,679	
別段預金	306	
当座預金	78	
合計	135,861	-

2) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
テレック株式会社	223,710	
株式会社ソニックス	106,947	
株式会社ベルハート	42,575	
株式会社あねっとサービス	34,279	
株式会社キャプテン通信	28,495	
その他	152,935	
合計	588,943	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
216,896	5,365,548	4,993,501	588,943	89.5%	27.4日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 営業未収入金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
ジェイフォン株式会社	1,148,610	
その他	4,998	
合計	1,153,609	-

## (口) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
694,196	10,288,954	9,829,541	1,153,609	89.5%	32.8日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

(単位：千円)

品目	金額	備考
移動体通信端末	456,478	
販売用付属品	3,055	
合計	459,534	-

## 5) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
サンプル商品	160	
商品券	325	
収入印紙等	267	
合計	752	-

## 6) 預け金

(単位：千円)

相手先	金額	備考
みずほインベスターズ証券株式会社	608,959	
つばさ証券株式会社	214,575	
その他	114,512	
合計	938,048	-

## 7) 関係会社株式

(単位：千円)

品目	金額	備考
テレック株式会社	828,303	
合計	828,303	-

負債の部

1) 買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
ジェイフォン株式会社	946,995	
合計	946,995	-

2) 営業未払金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
テレック株式会社	236,248	
株式会社ソニックス	149,991	
株式会社あねっとサービス	37,236	
株式会社キャプテン通信	33,116	
株式会社ベルハート	28,988	
その他	176,551	
合計	662,133	-

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1株以上保有株主に対し、一律一枚のクオカード(2,000円相当)を贈呈する。		

(注) 1. 当社は、商法第230条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2. 東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日付でユーエフジェイ信託銀行株式会社に商号変更いたしました。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度自 平成12年1月1日<br>(第8期) 至 平成12年12月31日〕 | 平成13年3月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | 〔(第9期中) 自 平成13年1月1日<br>至 平成13年6月30日〕     | 平成13年9月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               |  | 平成14年3月1日<br>関東財務局長に提出。  |

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づいて提出したものであります。

- |           |  |                         |
|-----------|--|-------------------------|
| (4) 臨時報告書 |  | 平成14年3月1日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|-------------------------|

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づいて提出したものであります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。